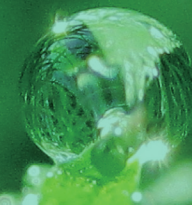


SUSTAINABILITY DATA BOOK

サステナビリティデータブック

2025





環境データ

CO₂削減の取り組み

温室効果ガス排出量

単位：千t-CO₂

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社	147.6	150.9	139.7	128.5	122.5
国内グループ会社	14.0	15.5	14.1	13.6	12.4
海外グループ会社	91.6	90.8	85.3	78.2	76.3

温室効果ガス排出原単位

単位：t-CO₂/t

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社（生産部門）	0.428	0.428	0.435	0.457	0.454
国内グループ会社（生産部門）	0.364	0.411	0.388	0.427	0.369

2024年度の温室効果ガス排出量の内訳（CO₂換算量）

合計				211.2千t-CO ₂
(内訳)	電力	40.4%	非エネルギー起源	4.4%
	蒸気	17.6%	生産プロセス起源	4.6%
	都市ガス	20.8%	フロン類	0.3%
	重油その他の化石燃料	11.8%		

CO₂排出量およびScope別内訳

（集計対象：当社連結グループ会社）

単位：千t-CO₂

Scope・カテゴリ			排出量
Scope 1			88.7
Scope 2			122.5
Scope 3*			916.5
カテゴリ①	購入した製品・サービス		612.0
カテゴリ②	資本財		29.2
カテゴリ③	Scope 1,2 に含まれない燃料およびエネルギー関連活動		49.8
カテゴリ④	輸送、配送		72.7
カテゴリ⑤	事業から出る廃棄物		18.3
カテゴリ⑥	出張		1.0
カテゴリ⑦	雇用者の通勤		2.2
カテゴリ⑨	輸送、配送（下流）		9.4
カテゴリ⑫	販売した製品の廃棄		121.9

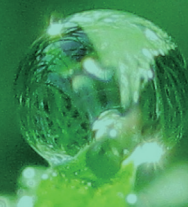
※Scope3は国内の製造設備を持たない子会社6社を含みません。

資源利用

原材料・生産量

単位：t

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
投入原材料	192,519	198,710	181,423	178,704	175,134
生産量	469,989	483,711	444,539	414,426	412,537



省エネルギー活動

エネルギー使用量

単位：千kL

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社	67.0	70.0	67.6	64.2	63.2
国内グループ会社	7.9	8.6	9.8	7.0	6.4
海外グループ会社※	27.9	30.0	27.8	27.1	28.6

※日本農薬の海外子会社除く

エネルギー消費原単位

単位：千kL/t

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社（生産部門）	0.1927	0.1970	0.2024	0.2132	0.2129

2024年度のエネルギー使用量の内訳

合計	63.2千kL				
(内訳)	電力	47.4%	都市ガス	24.9%	
	蒸気	19.7%	重油その他の化石燃料	7.9%	

水質汚染防止

水使用量

単位：千m³

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社	11,657	12,280	11,943	11,359	11,077
国内グループ会社	531	615	370	328	775
海外グループ会社	455	470	461	455	457

水使用（水源別）

単位：千m³

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
水道水	640	616	594	590	586
地下水	6,048	6,897	6,197	5,841	6,004
汽水の地表水／海水	2,745	2,952	3,384	3,154	3,035
表流水（川・湖など）	0	0	0	0	0
工業用水	2,953	2,672	2,368	2,339	2,458
その他（純水）	256	229	231	219	226

排水量

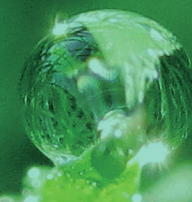
単位：千m³

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社	9,388	10,130	10,643	9,910	9,605
国内グループ会社	415	518	336	304	722
海外グループ会社	295	338	270	269	286

排水先別

単位：千m³

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
河川、湖沼など	6,038	6,441	6,391	5,897	6,156
海水	3,021	3,223	3,631	3,393	3,286
第三者への放水	1,039	1,322	1,227	1,194	1,170



COD排出量

単位：t

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社	23.9	24.9	26.6	26.2	23.1
国内グループ会社	3.4	16.4	1.9	15.5	17.9
海外グループ会社	339.6	321.6	219.6	303.1	548.6

BOD排出量

単位：t

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社	29.4	33.6	33.1	35.8	29.0
国内グループ会社	1.3	10.5	1.3	22.6	9.6
海外グループ会社	4.1	4.9	6.8	8.6	98.7

大気汚染防止

SOx排出量

単位：t

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社	0.5	0.5	0.3	0.3	0.9
国内グループ会社	1.3	0.6	0.5	0.1	0.4
海外グループ会社	0.0	0.0	0.4	0.4	13.7

NOx排出量

単位：t

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社	53.6	69.7	96.2	33.5	36.6
国内グループ会社	10.0	4.4	0.9	5.6	5.0
海外グループ会社	1.6	1.1	2.3	1.3	15.1

ばいじん排出量

単位：t

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社	4.2	3.6	2.7	2.2	2.6
国内グループ会社	0.0	6.1	0.0	0.0	0.1
海外グループ会社	0.2	0.1	0.1	0.3	31.1

化学物質の適正管理

PRTR排出量

(集計対象：ADEKAおよび国内化学品製造子会社1社)

単位：t

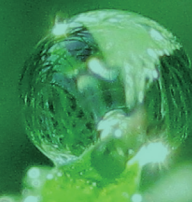
データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社 大気	14.2	20.4	11.1	27.5	23.0
当社 水域	3.0	3.0	3.0	5.9	4.7
国内グループ会社 大気	3.8	4.1	4.8	5.2	4.9

PRTR移動量

(集計対象：ADEKAおよび国内化学品製造子会社1社)

単位：t

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社	164.8	244.4	154.1	113.0	157.6
国内グループ会社	9.0	9.8	11.2	1.2	11.3

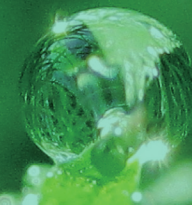


PRTR第一種指定化学物質排出量・移動量

集計対象：ADEKAおよび国内化学品製造子会社1社

単位：t

政令番号	化学物質名	排出量				移動量	
		大気	公共水域	土壌	埋立処分	下水道	事業所の外
53	エチルベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
56	エチレンオキシド	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80	キシレン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.0
125	クロロベンゼン	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.0
127	クロロホルム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
128	塩化メチル	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
157	1, 2-ジクロロエタン	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	24.0
186	ジクロロメタン	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	34.0
207	2, 6-ジターシャリーブチル-4-クレゾール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3
257	デカノール	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
272	銅水溶性塩（錯塩を除く。）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
277	トリエチルアミン	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	14.0
300	トルエン	16.5	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1
302	ナフタレン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
318	二硫化炭素	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
392	ヘキサン	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	9.9
395	ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	0.0	4.4	0.0	0.0	0.0	1.7
405	ほう素化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
438	メチルナフタレン	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
453	モリブデン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1
458	りん酸トリス（2-エチルヘキシル）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
591	エチルシクロヘキサン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
594	ブチルセロソルブ	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
603	過酢酸	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
627	ジエチレングリコールモノブチルエーテル	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3
629	シクロヘキサン	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
691	トリメチルベンゼン	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
708	(1-ヒドロキシエタン-1,1-ジイル) ジホスホン酸 並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
731	ヘプタン	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
736	無水酢酸	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.1
737	メチルイソブチルケトン	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	11.0
754	硫酸ジメチル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2
小計		27.7	4.7	0.0	0.0	2.0	166.7
その他の化学物質54種 小計		0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
合計		27.9	4.7	0.0	0.0	2.0	167.0



産業廃棄物処理の適正管理

産業廃棄物発生量

単位：千t

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社	46.4	49.0	45.1	39.9	42.0
国内グループ会社	9.4	9.4	11.5	7.0	5.2
海外グループ会社*	12.2	13.0	12.7	11.6	9.8
合計	68.0	71.4	69.3	58.5	57.1

※日本農業の海外子会社除く

産業廃棄物の内訳

（集計対象：ADEKAおよび国内グループ会社）

合計	47.2千t			
(内訳)	廃油	36%	廃プラスチック類	2%
	廃酸	12%	動植物性残さ	1%
	汚泥	13%	その他	1%
	廃アルカリ	35%		

外部委託処理量

単位：千t

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社	18.5	17.8	15.5	11.3	13.1
国内グループ会社	7.8	7.2	2.8	3.9	2.7
海外グループ会社*	11.9	12.7	12.7	11.5	9.8
合計	38.2	37.8	31.0	26.7	25.7

※日本農業の海外子会社除く

外部委託処理の内訳

（集計対象：ADEKAおよび国内グループ会社）

合計	15.8千t			
(内訳)	廃油	18%	廃プラスチック類	7%
	廃酸	9%	動植物性残さ	3%
	汚泥	27%	その他	2%
	廃アルカリ	33%		

ゼロエミッション率

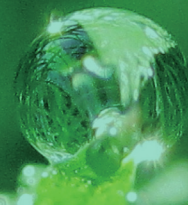
（集計対象：ADEKAおよび国内グループ会社）

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
最終埋立処分量（単位：t）	44.0	42.5	127.0	36.7	40.7
ゼロエミッション率（単位：%）	0.09	0.08	0.26	0.09	0.09

外部再資源化率

（集計対象：ADEKAおよび国内グループ会社）

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
外部再資源化率（単位：%）	36.7	41.9	45.2	51.5	49.6



環境会計

環境保全コスト

単位：百万円（単位未満四捨五入）

分類	主な内容	環境保全費用	環境投資額
(1) 事業エリア内コスト			
① 公害防止コスト	大気・水質・土壌・騒音・振動・悪臭・地盤沈下等の防止	1,776	227
② 地球環境保全コスト	地球温暖化防止（省エネ）、オゾン層破壊防止	533	442
③ 資源循環コスト	廃棄物の発生抑制、削減、リサイクル等の資源循環	689	47
(2) 上・下流環境負荷抑制コスト	グリーン購入、容器包装の環境負荷低減、製品の回収・再商品化	9	0
(3) 管理活動コスト	環境ISO、環境情報開示、環境負荷監視、緑化	94	4
(4) 研究開発コスト	環境保全に関する研究・開発費	641	102
(5) 社会活動コスト	事業所外の緑化・美化、環境保護団体への寄付・支援	4	2
(6) 環境損傷コスト	水質・土地汚染等の浄化、自然修復	2	0
合計		3,750	823

環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標	単位	2023年度	2024年度	対前年度比
事業活動に投入する資源	特定の管理対象物質投入量	t	18,559	19,533	105.2%
事業活動から産出する財・サービス	使用済み製品、容器、包装の循環使用量	t	857	931	108.6%
	容器包装使用量	t	4,990	5,300	106.2%
その他	輸送に伴う環境負荷物質排出量	t	77,157	76,460	99.1%

環境保全対策に伴う経済効果（実質的効果）

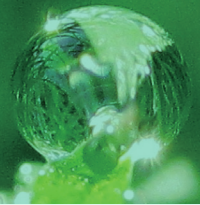
単位：百万円（単位未満四捨五入）

効果の内容	金額
リサイクルにより得られた収入、有価物の売却益等	157
環境から事業活動への資源投入に伴う費用の削減	349
事業活動から環境への負荷および廃棄物排出に伴う費用の削減	11
合計	516
効果の割合（環境保全対策に伴う経済効果÷環境保全コスト）	11.3%

環境保全費用と環境投資額

単位：百万円（単位未満四捨五入）

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
環境保全費用	2,413	3,776	2,657	2,376	3,750
環境投資額	1,100	964	755	553	823



【環境データに関する注記】

※一部の事業所において2019年度から2022年度のScope1およびScope2の排出量を見直しています。

※環境データは、当社海外販売子会社除く連結決算対象会社を集計範囲としており、日本農薬および同社グループ会社を集計範囲に含めたことにより、2019年度以降の数値を見直しています。

- 温室効果ガス排出量は、2019年度以降日本農薬および同社国内グループ、2020年度以降同社海外グループを対象範囲に含めています。
- SOx排出量・NOx排出量、ばいじん排出量は、2020年度以降日本農薬および同社国内グループを対象範囲に含めています。また、2023年度から日本農薬国外グループを対象範囲に含めています。
- 資源利用、水使用量・排水量、PRTR排出量・移動量、ゼロエミッション率、外部再資源化率は、日本農薬および同社グループ会社を対象範囲に含めていません。
- 環境会計は、ADEKAおよびADEKA国内製造子会社3社、ならびに日本農薬グループ（海外子会社を除く）を対象範囲に含めています。



人権・人材

人財活躍の機会拡大

人事関連データ

対象：ADEKA単体

項目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社平均所定外労働時間（月当たり）		14.6時間	13.7時間	13.4時間	13.3時間
短時間勤務制度利用数	男性	1名	1名	0名	2名
	女性	34名	32名	48名	24名
年次有給休暇取得率		69.6%	70.7%	79.9%	76.5%
リフレッシュ休暇取得率※		13%※	79%	81%	79%
育児休業取得率	男性	37.5%	49.1%	57.4%	86.8%
	女性	100%	100%	100%	100%
育児休業制度利用数	男性	27名	26名	31名	46名
	女性	12名	15名	8名	8名
介護休業制度利用数		2名	2名	0名	1名
介護休暇利用数		14名	16名	18名	29名
育児休業後の復職率	男性	100%	100%	100%	100%
	女性	100%	100%	92%	92%
育児休業後の定着率	男性	100%	100%	100%	100%
	女性	100%	100%	100%	100%
健康診断受診率		100%	100%	100%	100%
再検査受診率		97.0%	99.9%	99.9%	99.3%
ストレスチェック受診率		99.9%	100.0%	100%	100%
社員一人当たりの研修コスト		5.5万円	5.7万円	7.7万円	6.8万円
社員一人当たりの研修時間		262.1分	179.8分	539.3分	221.8分

※ 新型コロナウイルスの世界的流行による影響を受けたためリフレッシュ休暇取得率が大きく減少した。



人事関連データ

（対象：ADEKA単体（連結従業員数を除く））

項目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結従業員数		5,466名	5,494名	5,512名	5,453名
当社従業員数	全体	1,808名	1,796名	1,815名	1,810名
	男性	1,522名	1,507名	1,519名	1,507名
	女性	286名	289名	296名	303名
従業員平均年齢	全体	38.9歳	39.6歳	39.9歳	40.2歳
	男性	39.2歳	39.8歳	40.2歳	40.6歳
	女性	37.6歳	38.1歳	38.1歳	38.2歳
平均勤続年数	全体	16.0年	16.5年	16.8年	17.1年
	男性	16.3年	16.9年	17.3年	17.7年
	女性	14.1年	14.6年	14.3年	14.4年
女性従業員比率		15.8%	16.1%	16.3%	16.7%
女性管理職比率		3.5%	4.6%	5.4%	5.8%
新卒採用者数	全体	45名	34名	53名	60名
	男性	32名	24名	39名	41名
	女性	13名	10名	14名	19名
従業員離職率	全体	3.4%	3.4%	3.1%	3.5%
	男性	3.5%	3.3%	2.4%	3.2%
	女性	2.7%	4.0%	7.6%	5.0%
自主退職率	全体	2.5%	2.5%	2.3%	2.7%
	男性	2.4%	2.4%	1.9%	2.4%
	女性	3.0%	3.0%	5.3%	4.6%
平均月例賃金		379,260円	382,399円	394,601円	416,761円
新卒初任給（大卒、住宅手当含む）		238,290円	241,290円	251,290円	264,290円
外国籍社員数		9名	11名	14名	16名
外国籍社員比率		0.5%	0.6%	0.6%	0.9%
障がい者社員数		34名	35名	43名	43名
障がい者雇用率		2.13%	2.11%	2.43%	2.54%
定年退職後の再雇用者数（年度末）		32名	36名	47名	57名
定年退職後の再雇用者数（当年度）		16名	20名	13名	29名
定年退職者の再雇用率（当年度）*		100.0%	93%	92.9%	96.7%
臨時従業員数		0名	0名	0名	0名

※ 関係会社出向先への転籍を含む。



労働安全衛生

災害発生の推移

(集計対象：ADEKAおよびADEKAグループ子会社（日本農業グループ除く）、ならびに協力会社)

単位：件

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
休業災害	4	5	8	9	8
不休災害	8	3	8	5	5
死亡災害	0	0	0	0	0

労働環境整備の推進

主な労使協議

(対象：ADEKA単体)

労使協議会	経営協議会	ADEKAグループ労使懇談会	経営懇談会
12回／年	2回／年	1回／年	1回／年

労働基準法違反への対応

当社は、違反案件の指導を受けた場合、関係部署へ連絡するとともに、経営幹部へ報告します。当該部署と協議した上で、指摘事項の是正方法と完了すべき時期を設定し、是正の完了まで進捗管理を行います。

また、不適合事例を全社で共有することにより、注意喚起と再発防止に努めることとしています。



コーポレートガバナンス

機関設計・委員会開催頻度(2024年度)

	取締役会	監査等委員会	指名・報酬委員会
議長・委員長	代表取締役社長	社内取締役	社外取締役
構成	社内取締役5名、 社外取締役5名	社内取締役1名、 社外取締役2名	社内取締役1名、 社外取締役2名
開催回数	定時12回、臨時5回、 計17回	6回	5回

取締役会

データ範囲	2022年6月末	2023年6月末	2024年6月末	2025年6月末
取締役の人数	16名	10名	10名	10名
独立社外取締役の人数	6名	5名	5名	5名
女性取締役の人数	1名	1名	1名	2名
取締役会における女性比率	6%	10%	10%	20%
執行役員に占める女性比率	0%	0%	0%	0%

開催回数

データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取締役会	17回	17回	17回	17回
指名・報酬委員会	4回	3回	4回	5回
監査等委員会	監査役会2回 監査等委員会4回	6回	6回	6回

取締役会開催状況及び出席率(2024年度)

役職及び氏名	開催状況及び出席率
代表取締役社長 兼 社長執行役員 (議長) 城詰 秀尊	100% (17回/17回)
代表取締役 兼 専務執行役員 富安 治彦	100% (17回/17回)
取締役 兼 執行役員 志賀 洋二	88% (15回/17回)
取締役 兼 執行役員 正宗 潔	100% (13回/13回)
社外取締役 遠藤 茂	100% (17回/17回)
社外取締役 堀口 誠	100% (17回/17回)
社外取締役 高橋 直也	100% (13回/13回)
取締役 監査等委員 (常勤) 田谷 浩一	100% (17回/17回)
社外取締役 監査等委員 奥山 章雄	100% (17回/17回)
社外取締役 監査等委員 平沢 郁子	100% (17回/17回)

※役職は当時のもの



■ 監査等委員会開催状況及び出席率(2024年度)

役職及び氏名	開催状況及び出席率
取締役常勤監査等委員(委員長) 田谷 浩一	100% (6回/6回)
社外取締役 監査等委員 奥山 章雄	100% (6回/6回)
社外取締役 監査等委員 平沢 郁子	100% (6回/6回)

■ 指名・報酬委員会開催状況及び出席率(2024年度)

役職及び氏名	開催状況及び出席率
代表取締役社長 兼 社長執行役員 城詰 秀尊	100% (5回/5回)
社外取締役(委員長) 遠藤 茂	100% (5回/5回)
社外取締役 堀口 誠	100% (3回/3回)

■ 法令違反

データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
重大な法令・通達違反	0件	0件	0件	0件

■ コンプライアンス違反等

データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
内部通報件数	9件	4件	10件	14件
重大な環境事故件数	0件	0件	0件	0件
重大な環境法令違反件数	0件	0件	0件	0件
環境法令違反に関連する罰金やペナルティ	0円	0円	0円	0円

■ 腐敗防止

データ範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
贈収賄および腐敗防止違反に起因する懲戒解雇件数	0件	0件	0件	0件
贈収賄および腐敗防止違反に起因する罰金・罰則・和解金	0円	0円	0円	0円



コンプライアンス推進委員会の開催(2024年度)

コンプライアンス推進委員会

回次	開催日	内容
第80回	2024年4月15日	コンプライアンス推進委員会2023年度活動報告 コンプライアンス・リーダー研修方針 グローバル内部通報窓口導入の件
第81回	7月29日	海外関係会社（出向者）コンプライアンス意識調査実施概要 リーダー研修実施方針、テーマ・法令別研修実施要領 各部門のコンプライアンス前年度活動報告と当年度遂行課題 グローバル内部通報窓口進捗状況 その他前回以降のコンプライアンス推進委員会活動報告
第82回	10月22日	2024年度コンプライアンス講演会実施要領 2024年度コンプライアンス推進委員会中間活動報告
第83回	2025年2月3日	2025年度コンプライアンス推進委員会基本方針（案） 海外出向者対象コンプライアンス意識調査（アンケート）実施報告 内部統制システムチェックシート（案）報告 他

グループコンプライアンス協議会

回次	開催日	内容
第40回	2024年9月11日	各社のコンプライアンス取組み状況の報告
第41回	2025年3月12日	ADEKAグループ行動憲章周知浸透用教材について グローバル内部通報窓口の設置について かんたんeラーニングの利用促進について グループコンプライアンス協議会／グループリスクマネジメント協議会の運営効率化／ 年間スケジュールについて

コンプライアンス関連教育研修

- 教育・研修活動：階層別研修、コンプライアンスリーダー研修、テーマ・法令別研修、職場内研修、講演会、eラーニング等
- 情報管理・情報セキュリティ：情報管理・セキュリティ関連規程・基準の改定、教育・研修の実施
- ハラスメント対策：ハラスメント防止方針策定と子会社への展開、教育・研修の実施
- インサイダー取引規制説明会を年1回開催
- 独占禁止法説明会を年1回開催
- 贈収賄リスクアセスメント結果を用いた教育資料作成と展開

マネジメントシステム等の取得状況

対象：ADEKAおよびADEKAグループ子会社（日本農薬グループ除く）

ISO 22301（事業継続マネジメントシステム）

2013年11月 本社関連部署、相馬工場およびADEKA物流（株）

BS25999（事業継続マネジメントシステム）

2008年 8月 台湾艾迪科精密化学股份有限公司

ISO 9001（品質マネジメントシステム）

1993年 6月	三重工場
1996年 4月	鹿島化学品工場、鹿島食品工場
1997年 1月	富士工場
1997年 7月	千葉工場
1997年 7月	ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS
1997年10月	オキシラン化学（株）
1998年 8月	相馬工場
1999年10月	ADEKAクリーンエイド（株）
2000年 1月	ADEKA KOREA CORP.
2001年10月	AMFINE CHEMCAL CORP.
2002年 3月	ADEKA総合設備（株）
2004年 3月	国都化工（昆山）有限公司
2005年 5月	艾迪科精細化工（常熟）有限公司
2005年 8月	（株）東京環境測定センター
2006年 4月	ADEKA（SINGAPORE）PTE.LTD.
2006年 7月	台湾艾迪科精密化学股份有限公司
2006年12月	ADEKA FINE CHEMICAL（THAILAND）CO.,LTD.
2013年 3月	AM STABILIZERS CORP.
2018年 9月	ADEKA AL OTAIBA MIDDLE EAST LLC
2020年10月	艾迪科精細化工（浙江）有限公司

ISO 14001（環境マネジメントシステム）

1996年12月	三重工場
1998年 3月	鹿島化学品工場、鹿島食品工場
2000年 4月	富士工場
2000年 5月	千葉工場
2000年 8月	相馬工場
2001年 3月	明石工場
2001年 3月	オキシラン化学（株）
2003年 2月	（株）東京環境測定センター
2006年 1月	ADEKA KOREA CORP.
2006年 7月	艾迪科精細化工（常熟）有限公司
2007年 2月	台湾艾迪科精密化学股份有限公司
2007年 9月	AMFINE CHEMCAL CORP.
2009年 8月	艾迪科食品（常熟）有限公司
2010年 1月	ADEKA FINE CHEMICAL（THAILAND）CO.,LTD.
2010年 8月	ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS
2019年12月	ADEKA AL OTAIBA MIDDLE EAST LLC
2020年10月	艾迪科精細化工（浙江）有限公司

ISO 14001 認証取得のカバー率

ADEKA **100%**
(7/7拠点)

ADEKAグループ
子会社 **30%**
(11/36社)

マネジメントシステム等の取得状況

FSSC 22000 (食品安全システム)

2011年12月	鹿島食品工場 西地区
2014年12月	鹿島食品工場 東地区
2015年 3月	明石工場
2016年 4月	ADEKAファインフーズ (株)
2016年 5月	ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.
2016年 9月	艾迪科食品 (常熟) 有限公司
2017年10月	ADEKA FOODS (ASIA) SDN.BHD.

TPM賞受賞 (Total Productive Maintenance)

1994年	優秀賞 千葉工場
1995年	優秀賞 三重工場
1995年	優秀賞 オキシラン化学 (株)
2000年	優秀賞 明石工場
2007年	優秀賞 (特別賞) 鹿島化学品工場、鹿島食品工場
2010年	優秀賞 (カテゴリー A) 富士工場

ISO 45001/OHSAS 18001 (労働安全衛生マネジメントシステム)

2000年 9月	三重工場
2002年11月	鹿島化学品工場、鹿島食品工場
2002年12月	相馬工場
2003年 3月	明石工場
2003年10月	千葉工場
2003年12月	富士工場
2007年 6月	台湾艾迪科精密化学股份有限公司
2009年 7月	艾迪科精細化工 (常熟) 有限公司
2009年 8月	艾迪科食品 (常熟) 有限公司
2010年 4月	ADEKA KOREA CORP.
2013年12月	ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS
2018年 9月	ADEKA AL OTAIBA MIDDLE EAST LLC
2020年10月	艾迪科精細化工 (浙江) 有限公司

OHSAS 18001 認証取得カバー率

ADEKA **100%**
(7/7拠点)

ADEKAグループ
子会社 **19%**
(7/36社)